



： 卷 頭 言 ：

「世界の農業経済潮流」に思うこと

(財) 日本植物調節剤研究協会 評議員
シンジェンタジャパン(株) 開発登録部長

橋野洋二

最近の新聞やテレビのニュースで、バイオ燃料の話題が頻繁に取り上げられている。技術自体は旧来から研究されており、ブラジルでは早くから実用化されている。ここにきてなぜ日本のニュースに取り上げられるようになったのか。地球温暖化が現実には体感できるようになり、その対策としてのCO₂排出削減が急務となったこともさることながら、バイオ燃料生産によってもたらされた地球規模の需給バランスの変化が農産物価格に反映したことも大きな要因と思う。

今年1月の一般教書演説において、ブッシュ大統領は2017年までに350億ガロンの代替燃料または再生燃料に置き換えると宣言した。仮にこの目標数量を、トウモロコシ由来の代替燃料で達成するならば、現在の全米でのトウモロコシ生産量の1.2倍が必要となる。この宣言を受けて、多くの農地はトウモロコシに転換され、新しく建設されたバイオ燃料工場でバイオ燃料が生産された。結果、食糧や飼料としてのトウモロコシ価格の高騰、ダイズや小麦の価格高騰が連鎖的に起こった。ブラジルでは、オレンジがサトウキビに転換された。一連の連鎖の結果として、オレンジジュース、小麦粉製品、植物油脂製品などが次々と値上げされてきた。これらはマクロ農業経済の大きな潮流の一端に過ぎないのだろう。早晩、農産物の連鎖末端である畜産価格にも影響が出てくる。消費者は、このような状況になって初めて日本がマクロ農業経済の一部にあることに気づき始めたのだと思う。

マクロ農業経済の構成要因はバイオ燃料だけではなく、根底には農業用地、農業用水の減少等の制限要素の上に、2050年には91億人に達すると予測される世界人口の増加、中国、インド、東南アジアの経済発展に伴う食生活変化や農業人口の減少が複雑にからみあっている。特

に急速に経済力を付けてきた中国は潮流に大きな影響を与えており、今後農産物輸出国から輸入国へと変貌していくであろう。近隣の日本農業にとって、その影響は無視できないものとなるであろう。農業ではないが、昨今のマグロの価格高騰も中国を始めとするアジア各国での消費拡大と購買力増大により引き起こされたことは記憶に新しい。

さて、このようなマクロ農業経済の潮流の中で、日本人はどのように生き残っていくべきなのだろうか。このような厳しい環境の中、輸入農産物価格は徐々に上昇するであろうし、輸入飼料に依存する畜肉価格も大きく上昇するであろう。現在の日本人は過剰な肉類消費によりメタボリックシンドロームなどの健康被害が増大。結果として医療費の増大など、国家経済の疲弊を招いている。国民の食生活を、肉食から少しでも日本人本来の穀物食、野菜食に戻していくことにより、輸入農産物依存型の食糧需給構造から少しでも脱却できると思うし、体と経済双方の健全性を取り戻していくことができるに違いない。もし、日本の消費者が理解を示し食生活の変化が起こってくるなら、日本の農業は、新鮮で高品質な農産物を消費者に届けことがより一層重要な使命になっていくだろう。しかしながら、現在の日本の農業情勢を見ると、高齢化による疲弊が激しく日本農業が復権するに至るまで農業経営を持ちこたえることができるかどうか厳しい状況である。今後、経営の大規模化や担い手対策を含め、新しい世代の農業経営が進められる環境作りが始まった。農業業界に身を置く者として、日本の農業経営に貢献できる製品を提供し、農業の省力化、高品質農産物の生産に少しでも寄与していきたいものである。